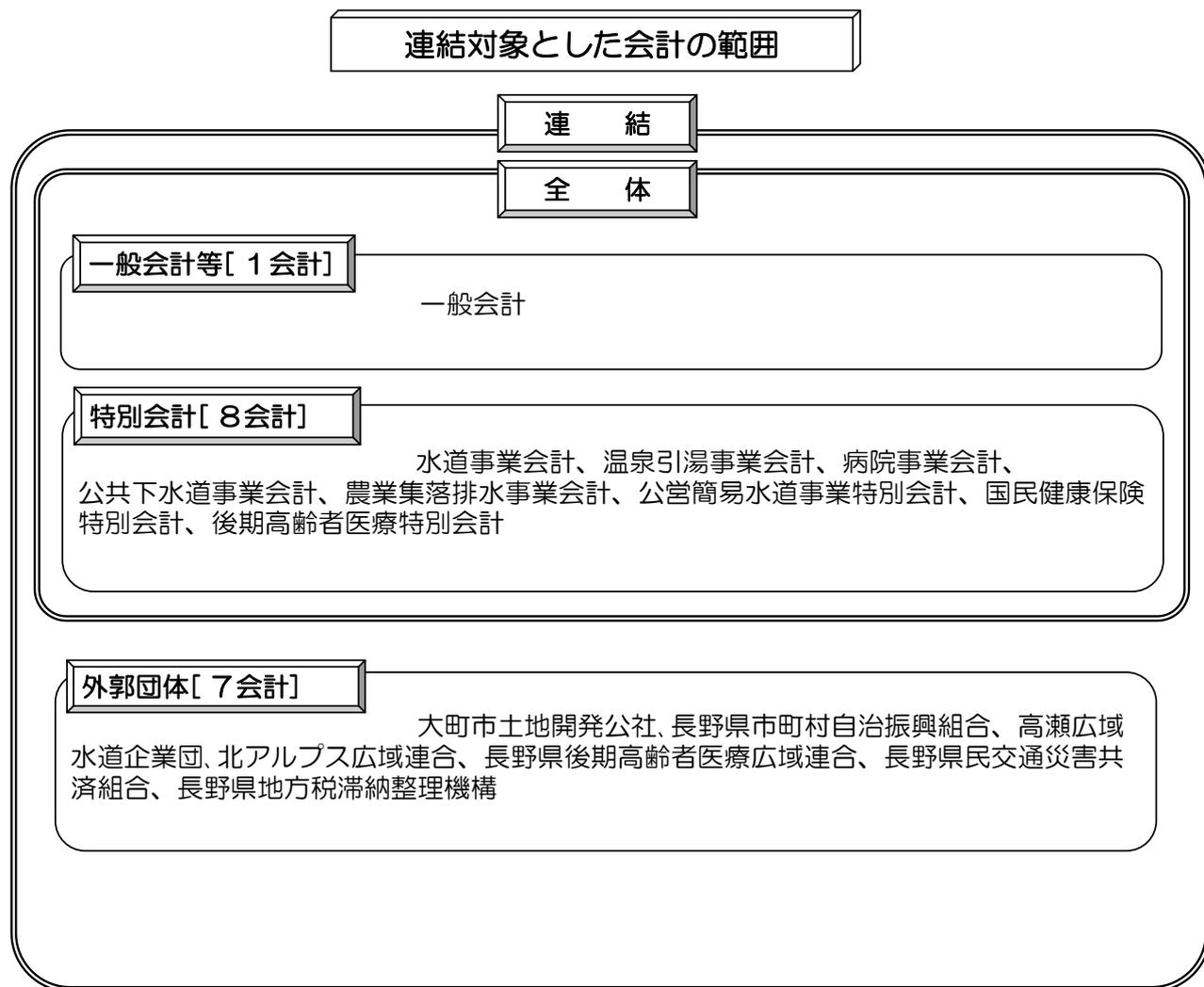


平成30年度 大田市財務書類の公表について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本市では平成24年度から「基準モデル」により資産台帳の整備に着手し、複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、本市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握してまいりました。

しかし、平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。本市では平成27年度から「統一的な基準」により財務書類を作成することにしました。これにより団体間の比較可能性が確保され、将来的には決算分析や予算編成への活用を考えています。



※ 全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、**連結**とは、全体に外郭団体を含めたものです。

なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	15,333	106%	23,764	134%	30,240	126%
① 人件費	3,075	21%	6,541	37%	7,116	30%
② 物件費等	5,043	35%	8,276	47%	8,774	37%
③ その他の業務費用	201	1%	714	4%	829	3%
④ 移転費用	7,014	48%	8,234	46%	13,521	56%
2 経常収益	950	7%	6,135	35%	6,358	27%
3 臨時損失	92	1%	107	1%	107	0%
4 臨時利益	3	0%	29	0%	29	0%
純行政コスト	14,473	100%	17,707	100%	23,960	100%
5 財源	12,984	90%	16,011	90%	22,776	95%
① 税金等	10,932	76%	11,508	65%	15,496	65%
② 国県等補助金	2,052	14%	4,503	25%	7,281	30%
本年度差額	-1,488	-10%	-1,696	-10%	-1,184	-5%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	527	4%	539	3%	558	2%
8 その他の純資産変動額	-164	-1%	-90	-1%	-433	-2%
本年度純資産変動額	-1,125	-8%	-1,247	-7%	-1,059	-4%
前年度末純資産残高	19,035	-	26,532	-	31,561	-
本年度末純資産残高	17,910	-	25,285	-	30,503	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-1,782	-	-2,621	-	-2,968	-
・有形固定資産等の増加	82	-	1,149	-	1,256	-
・有形固定資産等の減少	1,396	-	3,388	-	3,807	-
・貸付金・基金等の増加	1,064	-	1,219	-	1,248	-
・貸付金・基金等の減少	1,532	-	1,601	-	1,665	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	52 万円	64 万円	86 万円
2 財源	47 万円	58 万円	82 万円
3 本年度差額 (2財源 - 1純行政コスト)	-5 万円	-6 万円	-4 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税金等：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

平成30年度の純行政コストは、一般会計等ベースで145億円、全体ベース177億円、連結ベースで240億円になります。

住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで130億円、全体ベースで160億円、連結ベースでは228億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで-11億円、全体ベースで-12億円、連結ベースで-11億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等、全体、連結すべてで減少したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで-18億円、全体ベースで-26億円、連結ベースで-30億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日）

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	-111	1,143	1,647
①業務支出(注)	13,956	20,407	26,845
②業務収入	13,937	21,621	28,574
③臨時支出	92	97	108
④臨時収入	0	26	26
(ロ)投資活動収支(②-①)	410	574	71
①投資活動支出	1,146	1,606	2,179
②投資活動収入	1,556	2,180	2,250
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	299	1,717	1,718
(ハ)財務活動収支(②-①)	-19	-1,337	-1,408
①財務活動支出	1,247	4,751	4,829
②財務活動収入	1,228	3,414	3,421
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	280	380	310
2 前年度末歳計現金残高	520	2,024	2,491
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	3
4 本年度末歳計現金残高(1+2)	800	2,404	2,804
5 本年度末歳計外現金残高	35	35	40
6 本年度末現金預金残高(4+5)	835	2,438	2,844
(注)うち、地方債等支払利息支出	92	436	437

項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
（人件費、物件費、補助費、扶助費など）

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
（市税、保険料、使用料、手数料など）

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
（資産の売却に伴う収入など）

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

平成30年度は、一般会計ベースで3億円、全体ベースで4億円、連結ベースで3億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで8億円、全体ベースで24億円、連結ベースで28億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで3億円、全体ベースで17億円、連結ベースで17億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

分析比率

1. 社会資本形成の世代間比率〔地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

- 社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	平成30年度	平成29年度	比較増減
一般会計等	51.1%	49.6%	1.5%
全体	50.7%	51.4%	-0.7%
連結	47.7%	48.0%	-0.3%

2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

- 企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

	平成30年度	平成29年度	比較増減
一般会計等	48.9%	50.5%	-1.6%
全体	35.1%	35.9%	-0.8%
連結	39.0%	39.1%	-0.1%

3. 負債比率〔負債／純資産〕

- 純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

	平成30年度	平成29年度	比較増減
一般会計等	104.6%	98.0%	6.6%
全体	185.2%	178.6%	6.6%
連結	156.4%	156.0%	0.3%

4. 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷（有形固定資産－土地等＋減価償却累計額）〕

- 有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

	平成30年度	平成29年度	比較増減
一般会計等	72.0%	70.6%	1.4%
全体	58.0%	56.6%	1.4%
連結	56.9%	56.6%	0.3%

「負債比率」が一般会計等に比べて全体や連結の率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として公債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	15,332,894,950		
業務費用	8,318,769,445		
人件費	3,074,726,704		
職員給与費	2,189,212,003		
賞与等引当金繰入額	358,728,577		
退職手当引当金繰入額	300,816,000		
その他	225,970,124		
物件費等	5,042,572,086		
物件費	2,877,684,626		
維持補修費	763,319,440		
減価償却費	1,396,038,257		
その他	5,529,763		
その他の業務費用	201,470,655		
支払利息	92,408,728		
徴収不能引当金繰入額	50,113,392		
その他	58,948,535		
移転費用	7,014,125,505		
補助金等	3,164,423,671		
社会保障給付	1,717,190,060		
他会計への繰出金	2,071,413,658		
その他	61,098,116		
経常収益	949,633,128		
使用料及び手数料	361,257,147		
その他	588,375,981		
純経常行政コスト	14,383,261,822		
臨時損失	91,923,039		
災害復旧事業費	91,923,034		
資産除売却損	5		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	2,505,289		
資産売却益	2,505,289		
その他	0		
純行政コスト	14,472,679,572		14,472,679,572
財源	12,984,256,749		12,984,256,749
税収等	10,932,142,317		10,932,142,317
国県等補助金	2,052,114,432		2,052,114,432
本年度差額	-1,488,422,823		-1,488,422,823
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-1,781,643,794	1,781,643,794
有形固定資産等の減少		82,420,835	-82,420,835
貸付金・基金等の増加		-1,396,038,266	1,396,038,266
貸付金・基金等の減少		1,063,627,992	-1,063,627,992
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	527,240,201	527,240,201	
その他	-163,841,065	65	-163,841,130
本年度純資産変動額	-1,125,023,687	-1,254,403,528	129,379,841
前年度末純資産残高	19,034,585,477	36,902,499,833	-17,867,914,356
本年度末純資産残高	17,909,561,790	35,648,096,305	-17,738,534,515

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,956,361,961
業務費用支出	6,942,236,456
人件費支出	3,144,345,364
物件費等支出	3,646,533,829
支払利息支出	92,408,728
その他の支出	58,948,535
移転費用支出	7,014,125,505
補助金等支出	3,164,423,671
社会保障給付支出	1,717,190,060
他会計への繰出支出	2,071,413,658
その他の支出	61,098,116
業務収入	13,937,179,920
税込等収入	10,952,765,337
国県等補助金収入	2,030,280,432
使用料及び手数料収入	361,117,995
その他の収入	593,016,156
臨時支出	91,923,034
災害復旧事業費支出	91,923,034
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	-111,105,075
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,146,048,827
公共施設等整備費支出	82,420,835
基金積立金支出	557,718,242
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	505,909,750
その他の支出	0
投資活動収入	1,555,993,648
国県等補助金収入	21,834,000
基金取崩収入	1,026,195,000
貸付金元金回収収入	505,459,355
資産売却収入	2,505,293
その他の収入	0
投資活動収支	409,944,821
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,247,166,838
地方債償還支出	1,247,166,838
その他の支出	0
財務活動収入	1,228,248,000
地方債発行収入	1,228,248,000
その他の収入	0
財務活動収支	-18,918,838
本年度資金収支額	279,920,908
前年度末資金残高	520,130,440
本年度末資金残高	800,051,348
前年度末歳計外現金残高	27,345,377
本年度歳計外現金増減額	7,421,113
本年度末歳計外現金残高	34,766,490
本年度末現金預金残高	834,817,838

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	66,498,234,028	固定負債	41,450,879,397
有形固定資産	61,243,464,327	地方債	27,019,791,270
事業用資産	28,368,802,258	長期未払金	0
土地	8,312,105,872	退職手当引当金	4,333,981,843
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	50,100,920,989	その他	10,097,106,284
建物減価償却累計額	-30,667,047,269	流動負債	5,377,585,082
工作物	1,536,071,132	1年内償還予定地方債	4,035,580,562
工作物減価償却累計額	-921,037,201	未払金	750,093,586
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	486,314,350
航空機	0	預り金	62,953,957
航空機減価償却累計額	0	その他	42,642,627
その他	0	負債合計	46,828,464,479
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,788,735	固定資産等形成分	68,597,884,669
インフラ資産	30,666,695,792	余剰分(不足分)	-43,312,485,681
土地	1,557,223,087		
建物	1,748,601,217		
建物減価償却累計額	-580,766,542		
工作物	60,275,706,788		
工作物減価償却累計額	-32,763,055,102		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	428,986,344		
物品	7,745,197,784		
物品減価償却累計額	-5,537,231,507		
無形固定資産	344,087,245		
ソフトウェア	219,704,583		
その他	124,382,662		
投資その他の資産	4,910,682,456		
投資及び出資金	747,238,890		
有価証券	412,250,000		
出資金	334,988,890		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	113,419,837		
長期貸付金	591,015,561		
基金	3,252,713,502		
減債基金	0		
その他	3,252,713,502		
その他	230,461,225		
徴収不能引当金	-24,166,559		
流動資産	5,615,629,439		
現金預金	2,438,352,207		
未収金	1,018,269,826		
短期貸付金	0		
基金	2,140,122,373		
財政調整基金	2,140,122,373		
減債基金	0		
棚卸資産	25,031,578		
その他	2,508,956		
徴収不能引当金	-8,655,501		
資産合計	72,113,863,467	純資産合計	25,285,398,988
		負債及び純資産合計	72,113,863,467

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	23,764,433,531		
業務費用	15,530,922,776		
人件費	6,540,989,926		
職員給与費	4,232,351,110		
賞与等引当金繰入額	486,314,350		
退職手当引当金繰入額	1,122,497,393		
その他	699,827,073		
物件費等	8,275,802,528		
物件費	4,800,214,500		
維持補修費	852,528,053		
減価償却費	2,617,422,769		
その他	5,637,206		
その他の業務費用	714,130,322		
支払利息	436,064,154		
徴収不能引当金繰入額	59,893,622		
その他	218,172,546		
移転費用	8,233,510,755		
補助金等	3,185,336,969		
社会保障給付	4,979,025,702		
他会計への繰出金	0		
その他	69,148,084		
経常収益	6,135,499,278		
使用料及び手数料	4,883,642,721		
その他	1,251,856,557		
純経常行政コスト	17,628,934,253		
臨時損失	107,143,363		
災害復旧事業費	91,923,034		
資産除売却損	9,745,013		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	5,475,316		
臨時利益	29,277,991		
資産売却益	2,505,289		
その他	26,772,702		
純行政コスト	17,706,799,625		
財源	16,011,010,046		
税収等	11,508,447,892		
国県等補助金	4,502,562,154		
本年度差額	-1,695,789,579		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-2,620,966,864	2,620,966,864
有形固定資産等の減少		1,149,068,467	-1,149,068,467
貸付金・基金等の増加		-3,388,264,919	3,388,264,919
貸付金・基金等の減少		1,218,846,569	-1,218,846,569
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	539,282,125	539,282,125	
その他	-90,439,065	49,302,065	-139,741,130
本年度純資産変動額	-1,246,946,519	-2,032,382,674	785,436,155
前年度末純資産残高	26,532,345,507	70,630,267,343	-44,097,921,836
本年度末純資産残高	25,285,398,988	68,597,884,669	-43,312,485,681

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,407,134,456
業務費用支出	12,173,623,701
人件費支出	5,949,880,606
物件費等支出	5,569,506,395
支払利息支出	436,064,154
その他の支出	218,172,546
移転費用支出	8,233,510,755
補助金等支出	3,185,336,969
社会保障給付支出	4,979,025,702
他会計への繰出支出	0
その他の支出	69,148,084
業務収入	21,621,433,204
税込等収入	11,209,547,436
国県等補助金収入	4,225,023,261
使用料及び手数料収入	4,930,756,838
その他の収入	1,256,105,669
臨時支出	97,398,350
災害復旧事業費支出	91,923,034
その他の支出	5,475,316
臨時収入	26,130,239
業務活動収支	1,143,030,637
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,606,295,884
公共施設等整備費支出	387,449,315
基金積立金支出	709,883,735
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	508,962,834
その他の支出	0
投資活動収入	2,180,157,304
国県等補助金収入	569,405,411
基金取崩収入	1,092,768,626
貸付金元金回収収入	507,772,355
資産売却収入	10,210,912
その他の収入	0
投資活動収支	573,861,420
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,750,922,237
地方債償還支出	4,747,560,629
その他の支出	3,361,608
財務活動収入	3,413,781,033
地方債発行収入	3,413,781,033
その他の収入	0
財務活動収支	-1,337,141,204
本年度資金収支額	379,750,853
前年度末資金残高	2,023,834,864
本年度末資金残高	2,403,585,717
前年度末歳計外現金残高	27,345,377
本年度歳計外現金増減額	7,421,113
本年度末歳計外現金残高	34,766,490
本年度末現金預金残高	2,438,352,207

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	71,957,737,316	固定負債	42,219,312,547
有形固定資産	65,589,287,118	地方債等	27,169,862,494
事業用資産	32,556,491,462	長期未払金	0
土地	8,330,326,239	退職手当引当金	4,882,290,213
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	53,202,196,105	その他	10,167,159,840
建物減価償却累計額	-31,357,039,630	流動負債	5,476,535,323
工作物	2,551,010,929	1年内償還予定地方債等	4,088,702,720
工作物減価償却累計額	-1,045,351,851	未払金	750,430,865
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	523,927,394
航空機	0	預り金	67,802,084
航空機減価償却累計額	0	その他	45,672,260
その他	0	負債合計	47,695,847,870
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	875,349,670	固定資産等形成分	74,141,070,687
インフラ資産	30,666,695,792	余剰分(不足分)	-43,638,365,526
土地	1,557,223,087	他団体出資等分	0
建物	1,748,601,217		
建物減価償却累計額	-580,766,542		
工作物	60,275,706,788		
工作物減価償却累計額	-32,763,055,102		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	428,986,344		
物品	8,532,966,622		
物品減価償却累計額	-6,166,866,758		
無形固定資産	344,087,245		
ソフトウェア	219,704,583		
その他	124,382,662		
投資その他の資産	6,024,362,953		
投資及び出資金	742,238,890		
有価証券	412,250,000		
出資金	329,988,890		
その他	0		
長期延滞債権	140,752,001		
長期貸付金	591,015,561		
基金	4,344,725,301		
減債基金	0		
その他	4,344,725,301		
その他	230,461,225		
徴収不能引当金	-24,830,025		
流動資産	6,240,815,715		
現金預金	2,839,909,787		
未収金	1,022,989,043		
短期貸付金	0		
基金	2,249,446,063		
財政調整基金	2,249,446,063		
減債基金	0		
棚卸資産	116,111,367		
その他	21,128,956		
徴収不能引当金	-8,769,501		
繰延資産	0	純資産合計	30,502,705,161
資産合計	78,198,553,031	負債及び純資産合計	78,198,553,031

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
経常費用	30,240,159,533			
業務費用	16,718,951,687			
人件費	7,116,433,853			
職員給与費	4,700,809,977			
賞与等引当金繰入額	523,927,394			
退職手当引当金繰入額	1,125,167,603			
その他	766,528,879			
物件費等	8,773,533,074			
物件費	5,168,407,390			
維持補修費	863,991,898			
減価償却費	2,735,496,056			
その他	5,637,730			
その他の業務費用	828,984,761			
支払利息	436,524,799			
徴収不能引当金繰入額	60,321,090			
その他	332,138,872			
移転費用	13,521,207,846			
補助金等	4,794,497,014			
社会保障給付	8,657,139,297			
その他	69,571,534			
経常収益	6,357,796,630			
使用料及び手数料	5,055,305,819			
その他	1,302,490,811			
純経常行政コスト	23,882,362,903			
臨時損失	107,143,363			
災害復旧事業費	91,923,034			
資産除売却損	9,745,013			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	5,475,316			
臨時利益	29,277,991			
資産売却益	2,505,289			
その他	26,772,702			
他団体分損益				
純行政コスト	23,960,228,275		23,960,228,275	
財源	22,776,181,281		22,776,181,281	
税収等	15,495,557,086		15,495,557,086	
国県等補助金	7,280,624,195		7,280,624,195	
本年度差額	-1,184,046,994		-1,184,046,994	0
固定資産等の変動(内部変動)		-2,968,237,451	2,968,237,451	
有形固定資産等の増加		1,255,975,963	-1,255,975,963	
有形固定資産等の減少		-3,807,425,809	3,807,425,809	
貸付金・基金等の増加		1,248,067,108	-1,248,067,108	
貸付金・基金等の減少		-1,664,854,713	1,664,854,713	
資産評価差額	3,654	3,654		
無償所管換等	558,458,890	558,458,890		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	-32,645,841	-35,200,146	2,554,305	
その他	-400,554,377	-412,752,692	12,198,315	
本年度純資産変動額	-1,058,784,667	-2,857,727,743	1,798,943,077	0
前年度末純資産残高	31,561,489,828	76,998,798,430	-45,437,308,603	0
本年度末純資産残高	30,502,705,161	74,141,070,687	-43,638,365,526	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,845,181,743
業務費用支出	13,323,699,259
人件費支出	6,522,420,677
物件費等支出	6,034,095,354
支払利息支出	436,524,799
その他の支出	330,658,429
移転費用支出	13,521,482,485
補助金等支出	4,794,771,653
社会保障給付支出	8,657,139,297
その他の支出	69,571,534
業務収入	28,573,916,267
税収等収入	15,194,796,516
国県等補助金収入	6,995,517,255
使用料及び手数料収入	5,102,427,008
その他の収入	1,281,175,489
臨時支出	107,792,953
災害復旧事業費支出	91,923,034
その他の支出	15,869,919
臨時収入	26,238,797
業務活動収支	1,647,180,368
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,178,900,084
公共施設等整備費支出	910,152,658
基金積立金支出	759,715,510
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	508,962,834
その他の支出	69,082
投資活動収入	2,249,610,307
国県等補助金収入	576,973,458
基金取崩収入	1,154,653,582
貸付金元金回収収入	507,772,355
資産売却収入	10,210,912
その他の収入	0
投資活動収支	70,710,223
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,828,714,553
地方債等償還支出	4,795,053,325
その他の支出	33,661,228
財務活動収入	3,420,859,948
地方債等発行収入	3,420,859,908
その他の収入	40
財務活動収支	-1,407,854,605
本年度資金収支額	310,035,985
前年度末資金残高	2,491,393,891
比例連結割合変更に伴う差額	2,833,359
本年度末資金残高	2,804,263,235
前年度末歳計外現金残高	32,147,158
本年度歳計外現金増減額	7,467,460
本年度末歳計外現金残高	39,614,618
本年度末現金預金残高	2,843,877,853

【一般会計等 財務書類 注記】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

・市場価格のあるものについては、会計年度末における市場価格による。

・市場価格がないものについては、取得原価（又は償却原価法（定額法））による。

② 出資金

・市場価格のあるものは、会計年度末における市場価格による。

・市場価格のないものは、出資金額による。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～75 年

物品 5 年～10 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法によっています。

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内 のリース取引及びリース料総額が 3 0 0 万円以下のリース取引を除く。）は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、有形固定資産のうち、償却資産に対して修繕等を行った場合は、修繕等に係る支出が当該償却資産の価値を高め、又はその耐久性を増すことになると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として計上しています。なお、区分が不明な場合は、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

差異はありません。

- ③ 出納整理期間及び会計年度末の計数について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	7.3%	56.0%

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

1,055,288 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額18,773,240 千円

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

・ 標準財政規模	10,132,693 千円	
・ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額		1,853,646 千円
・ 将来負担額	28,112,538 千円	
・ 充当可能基金額	3,735,939 千円	
・ 充当可能特定歳入	964,116 千円	
・ 基準財政需要額算入見込額	18,773,240 千円	

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産（長期延滞債権、徴収不能引当金を除く）の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を除く)	-18,696 千円
投資活動収支	409,944 千円
基礎的財政収支	391,248 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書業務活動収支	-111,105 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	21,834 千円
減価償却費	▲1,396,038 千円
徴収不能引当金繰入額	▲50,113 千円
退職手当引当金繰入額	76,022 千円
賞与引当金繰入額	▲6,403 千円
未収債権・未払債務等の増減額	-25,687 千円
その他	▲100,237 千円
純資産変動計算書の本年度差額	▲1,488,422 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 円

④ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

減価償却費	1,396,038 千円
-------	--------------

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	49,911,859	461,442	60,181	50,313,120	26,699,770	954,414	23,613,350
土地	7,774,049	2,006	0	7,776,055	0	0	7,776,055
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	41,379,418	0	60,181	41,319,237	25,952,251	905,040	15,366,986
工作物	758,392	459,436	0	1,217,828	747,519	49,374	470,309
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	31,881,047	14,967	0	31,896,014	25,908,881	338,934	5,987,133
土地	987,055	0	0	987,055	0	0	987,055
建物	602,532	0	0	602,532	382,268	15,513	220,264
工作物	30,291,460	14,967	0	30,306,427	25,526,613	323,421	4,779,814
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	1,619,613	31,717	0	1,651,330	1,431,887	66,873	219,443
合計	83,412,519	508,126	60,181	83,860,464	54,040,538	1,360,221	29,819,926

②貸付金の明細

(単位:円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金	貸借対照表計上額	徴収不能引当金	
奨学資金貸付金(無利子)	5,045,000	-	0	-	5,045,000
市立大町総合病院貸付金	320,000,000	-	0	-	320,000,000
住宅新築資金等貸付金	3,051,769	0	0	0	3,051,769
合計	328,096,769	0	0	0	328,096,769

③基金の明細

(単位:円)

種 類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,757,027,636				1,757,027,636	
公共施設等整備基金	359,736,083				359,736,083	
土地開発基金	45,892,797				45,892,797	
退職手当基金	396,427,707				396,427,707	
北アルプス山麓仁科の里整備基金	425,242,574	200,000,000			625,242,574	
地域振興基金	1,056,897,772	600,000,000			1,656,897,772	
ふるさと応援基金	95,411,642				95,411,642	
芸術文化振興基金	73,104,927				73,104,927	
					0	
					0	
合計	4,209,741,138	800,000,000	0	0	5,009,741,138	

④引当金の明細

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	24,397,408	50,113,392	52,494,794	0	22,016,006
賞与引当金	352,325,237	358,728,577	352,325,237	0	358,728,577
退職給付引当金	3,015,561,000	300,816,000	376,838,000	0	2,939,539,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0

2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	補助事業費		0	
	単独事業費		0	
	その他			
	計		0	
その他の補助金等	幼稚園・認定こども園運営支援事業補助金	学校法人 原学園	211,987,490	
	幼稚園・認定こども園運営支援事業補助金	大町幼稚園	74,262,590	
	浄化槽管理事業補助金	大町市浄化槽管理組合	32,910,000	
	社会福祉協議会運営事業補助金ほか	社会福祉法人 大町市社会福祉協議会	27,218,000	
	観光協会事業負担金	大町市観光協会	25,000,000	
	その他		2,793,045,591	
	計		3,164,423,671	
合計			3,164,423,671	

(注) 一般会計等を記入。

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

区分	財源の内容	金額
税収等	地方税	4,269,694,505
	地方交付税	5,751,605,000
	地方譲与税	183,597,000
	その他	727,245,812
	小計	10,932,142,317
国県等補助金	資本的補助金	21,834,000
	経常的補助金	2,030,280,432
	小計	2,052,114,432
	合計	12,984,256,749

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	14,472,679,572	2,030,280,432	1,228,248,000	10,876,061,152	338,089,988
有形固定資産等の増加	82,420,835	21,834,000	0	56,081,165	4,505,670
貸付金・基金等の増加	1,063,627,992	0	0	0	1,063,627,992
その他	-163,841,065				-163,841,065
合計	15,454,887,334	2,052,114,432	1,228,248,000	10,932,142,317	1,242,382,585

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
歳計現金	800,051,348
歳計外現金	34,766,490
合計	834,817,838